

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な 財政運営	政策の 目指す姿	財政を健全に維持しています	施策 主管課	財政課	施策主管 課長名	松田 英基
	施策No.	1	施策名	適正な財政規模へ の移行	施策の 目指す姿	行政サービスを適切に実施でき る財政構造になっています	関係課名			
	現状と課題		・本市の財政状況は、地方債への依存割合が高く、財政の硬直度高い状況にあります。この先、人口減少による税収の減少が見込まれるとともに、普通交付税の合併算定替などの優遇措置が終了します。							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)経常経費の削減	○指定管理者制度の活用を含めた民間委託の推進 ・各担当課による指定管理者の業務及び自主事業等の事後評価を行い改善に反映。29年度から追加1施設、更新28施設。 ・29年度から、公立保育園3園民営化のほか、有線放送業務、情報系パソコン設定管理業務、道水路境界立会業務等を民間に委託。 ○第三セクターの経営改善 各団体の経営状況を把握し、課題の抽出と改善方策を検討。28年度から新たに副市長等が4社の役員に就任するとともに、29年度から公認会計士を採用し財務状況の確認等を行うこととした。 ○特別会計の経営改善 28年度から下水道特会を公営企業会計へ移行。農集特会は30年度移行に向けて資産調査等実施。 ○事務事業の見直し 27年度事務事業の事後評価261件(特会含む)の実施。行財政改革推進プランの策定など。
(2)実質的な債務の削減	○市債残高の削減 H27末残高54,061,335千円→H28末残高54,791,925千円(+730,590千円) ○交付税算入率の高い地方債の選択発行 元金残高に対する実交付税算入割合 H27年度末67.8%→H28年度末68.6 % ○財政調整基金の確保 H27末残高7,715,773千円→H28末残高7,751,243千円(+35,470千円)

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	財政事務	財政課	A	-
	予算編成等を通して予算の適正な計上と執行管理により健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知等に努めた。(経常収支比率:H27年度87.1%→H28年度87.3%)			
2	行財政改革推進事務	財政課	A	-
	補助金等の交付基準に関する要綱の全部見直し、業務委託の推進等により経常経費の縮減に取り組んだ。(新規指定管理:1件、委託:有線放送、道水路境界立会、庁内情報系PC設定管理等)			
3	事務事業評価事務	財政課	A	-
	各事務事業の評価により、事業の改善等を図るとともに、施策の達成度評価の基礎とした。(評価件数:261件(特別会計含む))			
4	起債事務	財政課	A	-
	プライマリーバランス及び交付税措置等に配慮しながら、市債発行及び償還事務を行った。(実質公債費比率:H27年度10.5%→H28年度9.9%)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
なし

(新たに取り組むべき事業はないか)
なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・歳入に見合った適正な財政運営に向けて、引き続き事務事業の見直しをはじめ民間委託の推進や負担金補助金、使用料手数料の見直しなどにより、経常経費削減に取り組む必要がある。
- ・地方交付税について、合併による優遇措置が縮減される一方、地方債残高については、今後数年間は増加が見込まれる。

(今後の方向性)

- ・民間委託可能な業務を洗い出し委託実施に向けて担当課と調整する。
- ・第三セクターの経営状況改善に向けて、改善策や今後の団体のあり方について検討する。
- ・今後も図書館や東和コミュニティセンターの整備など大型事業の実施により市債残高の増加が見込まれることから、発行に際しては交付税措置の手厚い起債メニューを優先するなどにより、将来負担の軽減を図る。
- ・新地方公会計制度に基づく財務書類を整備し、市民や議会、外部への財務状況のわかりやすい財務情報の開示と、財政運営や政策形成の基礎資料として活用する。